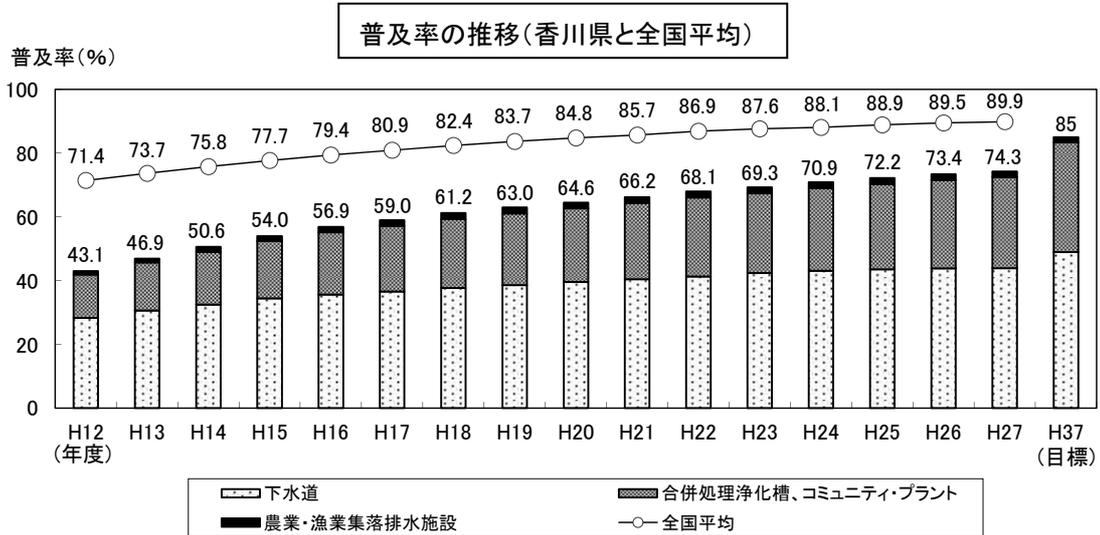


平成 27 年度末の汚水処理人口普及率は 74.3% でした。

香川県の平成 27 年度末の汚水処理人口普及率は、74.3% でした。

前年度に対する普及率の伸びは、生活排水処理施設の整備を進めた結果、0.9 ポイントと全国平均の 0.4 ポイントに比べて高くなっていますが、普及率は、全国平均 89.9% に比べまだ低い状況にあります。（全国 43 位※、<26 年度末は全国 42 位>）



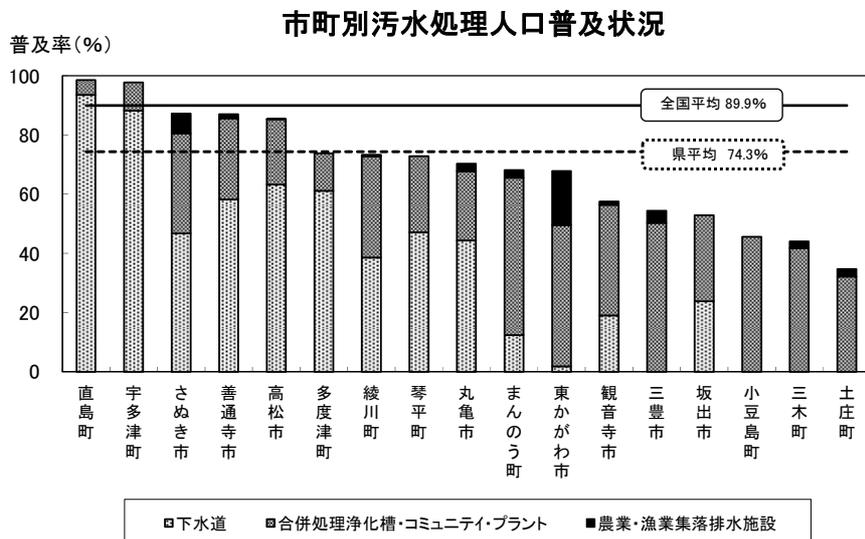
※平成 27 年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた集計データを用いており、全国順位は福島県を除いて集計している。平成 24 年度、25 年度及び 26 年度は福島県、平成 23 年度は岩手県、福島県の 2 県、平成 22 年度は岩手県、宮城県、福島県の 3 県において、同震災の影響により調査不能な市町村があるため、全国平均及び全国順位は、これらの県を除いて集計している。

平成 27 年度末の時点で、普及率が高いのは、直島町(98.5%)、宇多津町(97.7%)、さぬき市(87.2%)、善通寺市(87.0%)、高松市(85.3%)でした。

これらの市町は、下水道を中心に、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など生活排水処理施設の整備を効率的・計画的に進めてきたことから、高い普及率となっています。

県では、平成 37 年度を目標年度とする第 4 次香川県全県域生活排水処理構想を策定し、下水道、農業集落排水施設等の整備を促進しています。

県民の皆さんには、公共用水域の水質保全を図るため、下水道への接続や汲み取り便所・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換などをお願いします。



(注) 市町は、平成 27 年度末汚水処理人口普及率の高い順に並べています。

都道府県別汚水処理人口普及状況

(平成27年度末)

都道府県名	汚水処理人口 普及率	総人口 (千人)	汚水処理 人口計 (千人)	下水道 (千人)	農業集落 排水施設等 (千人)	合併処理 浄化槽 (千人)	うち			コミュニティ ・プラント (千人)
							浄化槽市町 村整備推進 事業等分 (千人)	浄化槽設置 整備事業分 (千人)	左記以外分 (千人)	
北海道	95.0%	5,375	5,108	4,873	72	162	54	68	39	0
青森県	77.1%	1,329	1,024	777	120	128	12	40	76	0
岩手県	79.0%	1,282	1,013	733	111	167	39	98	30	2
宮城県	89.8%	2,317	2,081	1,854	72	149	33	76	39	6
秋田県	85.4%	1,036	885	656	111	118	23	70	25	0
山形県	90.8%	1,124	1,020	849	83	88	18	48	23	0
福島県	81.1%	1,773	1,438	929	120	389	38	218	133	0
茨城県	82.6%	2,964	2,448	1,801	164	473	12	194	267	10
栃木県	84.4%	1,994	1,683	1,282	90	309	6	235	68	1
群馬県	78.5%	2,001	1,571	1,052	125	370	23	225	122	25
埼玉県	90.6%	7,325	6,635	5,839	97	698	24	188	486	1
千葉県	86.6%	6,269	5,427	4,563	51	805	11	315	479	8
東京都	99.7%	13,459	13,425	13,391	2	29	4	9	16	2
神奈川県	97.9%	9,142	8,949	8,824	3	122	2	44	75	0
新潟県	85.9%	2,307	1,983	1,685	176	123	16	45	62	0
富山県	96.1%	1,077	1,035	902	94	36	2	21	14	3
石川県	93.3%	1,153	1,075	954	67	51	9	14	28	3
福井県	94.2%	796	750	617	94	39	3	27	9	0
山梨県	80.7%	846	683	549	16	112	8	45	59	6
長野県	97.4%	2,130	2,074	1,761	191	121	18	82	21	1
岐阜県	91.0%	2,069	1,883	1,547	121	211	8	128	76	4
静岡県	78.7%	3,761	2,960	2,335	32	578	16	340	222	14
愛知県	89.1%	7,507	6,685	5,739	160	775	22	238	514	11
三重県	82.6%	1,845	1,524	954	102	465	18	229	218	3
滋賀県	98.5%	1,418	1,396	1,259	97	40	0	14	26	0
京都府	97.6%	2,569	2,508	2,407	45	56	11	25	20	0
大阪府	97.3%	8,857	8,614	8,434	1	178	4	30	145	0
兵庫県	98.7%	5,608	5,534	5,187	172	106	9	66	31	70
奈良県	87.7%	1,384	1,214	1,091	8	111	2	33	76	3
和歌山県	60.6%	990	601	252	49	300	15	176	109	0
鳥取県	92.7%	576	534	397	102	35	5	14	15	0
島根県	77.8%	698	543	322	111	106	28	46	32	4
岡山県	84.4%	1,928	1,628	1,264	48	316	20	202	94	0
広島県	86.6%	2,857	2,473	2,078	55	325	16	148	161	14
山口県	85.6%	1,413	1,209	909	69	231	8	139	84	0
徳島県	57.3%	767	439	134	21	276	14	154	109	8
香川県	74.3%	999	742	439	18	285	15	220	50	1
愛媛県	76.3%	1,411	1,076	738	44	292	26	161	105	3
高知県	74.8%	735	550	270	23	255	14	138	103	1
福岡県	91.1%	5,112	4,656	4,110	55	479	56	288	135	13
佐賀県	81.1%	839	680	489	69	121	35	65	21	1
長崎県	78.8%	1,396	1,100	856	50	189	16	127	45	5
熊本県	85.3%	1,803	1,538	1,206	75	256	30	177	50	1
大分県	73.6%	1,179	868	581	36	250	11	162	76	1
宮崎県	83.8%	1,121	939	648	53	238	20	182	36	0
鹿児島県	77.7%	1,667	1,295	687	43	560	50	393	117	5
沖縄県	85.5%	1,456	1,245	1,033	66	146	13	5	128	0

- (注) 1. 整備人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 2. 平成27年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた値を公表している。
 3. 福島県については、上記市町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。